2024 年 2 月時点 協議資料

# 【参考】

# 基礎調查資料

本資料では、計画策定にあたり把握すべき、 本市のまちづくりを取り巻く都市構造上の特 徴と課題等についての基礎調査の結果や、計 画策定に影響のある、本市の主要な個別具体 的なまちづくりの状況について、取りまとめ ています。

# 調査項目目次

# 人口、経済、土地、建物(空家)、都市施設、交通、地価、災害が立び替え必要

1.	人口		. 1
	(1)	人口・将来人口推移	. 1
	(2)	中学校区別人口	. 3
	(3)	自然増減・社会増減	. 4
	(4)	人口集中地区	. 5
2	空宏		6
۷.		高齢世帯推計	
	٠,	空家分布 (平成 30 年 (2018 年) 調査)	
	` ,	空家流通利活用実績	
		空家率(住宅・土地統計調査)	
3.		用	
	` '	土地利用用途	
	` '	土地利用変遷	
	(3)	開発許可の状況	11
4.	交通		12
	(1)	鉄道	12
	(2)	鉄道利用者に関する調査	15
	(3)	市循環バス	16
	(4)	路線バス	17
	٠,	バス停徒歩圏	
		市循環バス利用者調査	
	(7)	公共交通(バス)に関する意識調査	20
5.	経済		22
		産業別製造品出荷額等の変化	
	, ,	産業別小売業事業所数の変化	
_	11L/TE		
6.	地加		24
7.	災害		25
	(1)	地震	25
	(2)	洪水浸水想定区域図【計画規模降雨】	26
	(3)	洪水浸水想定区域【想定最大規模降雨】	27
	(4)	内水浸水想定区域【想定最大規模降雨】	28
	, ,	土砂災害特別警戒区域・警戒区域	
	(6)	大規模盛土造成地	30
8	都市施	設	31
٥.		<b>都</b> 市計画道路	
	, ,	公園・緑地の整備状況	
	, ,	生産緑地	

	(4) 下水道	36
	(5) 文化財の状況	37
	(6) 法規制の状況	38
9.	都市機能	40
	(1) 商業施設の状況	40
	(2) 医療施設の状況	41
	(3) 高齢者・障がい者福祉施設の状況	42
	(4) 保育施設の状況	43
	(5) 学校施設の状況	44
	(6) 公共施設の状況	46
10.	財政	47
	財政     個別具体的なまちづくりの状況	
		49
	個別具体的なまちづくりの状況	49 49
	<b>個別具体的なまちづくりの状況</b> (1) 公共施設等の再配置等に関する取組みの状況	49 49
11.	個別具体的なまちづくりの状況 (1) 公共施設等の再配置等に関する取組みの状況 (2) 狭山ニュータウン地区に関連する取組みの状況	49 51 52
11.	個別具体的なまちづくりの状況(1) 公共施設等の再配置等に関する取組みの状況(2) 狭山ニュータウン地区に関連する取組みの状況(3) 広域公共交通ネットワークの強化に関連する取組みの状況	49 51 52
11.	個別具体的なまちづくりの状況 (1) 公共施設等の再配置等に関する取組みの状況 (2) 狭山ニュータウン地区に関連する取組みの状況 (3) 広域公共交通ネットワークの強化に関連する取組みの状況 都市構造の評価	49 51 52 53
11.	個別具体的なまちづくりの状況  (1) 公共施設等の再配置等に関する取組みの状況  (2) 狭山ニュータウン地区に関連する取組みの状況  (3) 広域公共交通ネットワークの強化に関連する取組みの状況  都市構造の評価  (1) 国が提案する都市構造分析	

### 1. 人口

### (1) 人口・将来人口推移

- ・本市の人口は令和 2 年(2020年)まで増加し続けており、平成 12 年(2000年)から令和 2 年(2020年)の 20 年間で 1,439 人増加しています。
- ・ しかし、大阪狭山市人口ビジョン・第2期大阪狭山市総合戦略に基づく将来人口推計では、令和12年(2030年)には、57,400人、令和22年(2040年)には55,100人となり、令和47年(2065年)には5万人を下回ると予測されています。

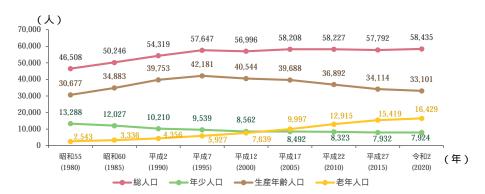


図 1-1 人口推移

#### 【出典】総務省「国勢調査」

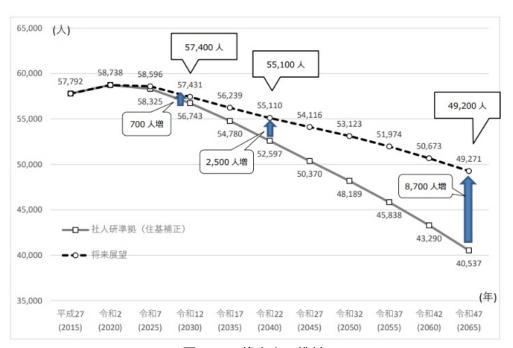


図 1-2 将来人口推計

【出典】大阪狭山市人口ビジョン・第2期大阪狭山市総合戦略

【注記】平成27年の住民基本台帳を用いて人口移動率を補正した市独自の推計。 令和2年人口は推計値を示しています。

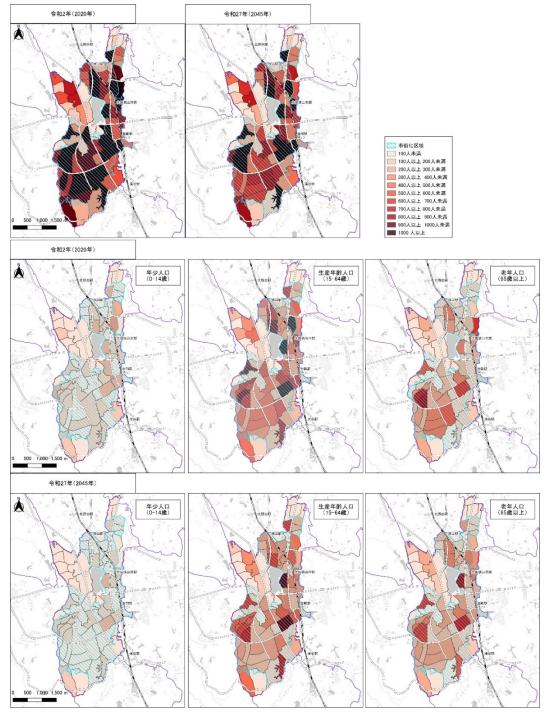


図 1-3 令和 2 年 (2020年) 人口分布・令和 27 年 (2045年) 将来人口分布

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】令和7年(2025年)以降は「国立社会保障・人口問題研究所」(平成30年3月公表)に基づく 推計値

### (2) 中学校区別人口

- ・0 歳から4歳人口は、平成29年(2017年)が2,457人、令和4年(2022年)が2,472人と概ね横ばいであることから、少子化の傾向は見られません。
- ・ 25 歳から 29 歳人口は、平成 29 年(2017年)が 2,698 人、令和 4 年(2022年)が 2,452 人と、生産年齢人口(15 歳から 64歳)の中でも最も人口が少ない年代となっています。





図 1-4 中学校区別 5 歳階級別人口、平成 29 年(2017年)令和 4年(2022年)比較

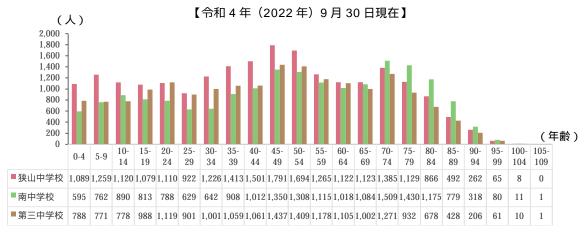


図 1-5 令和 4年(2022年)中学校区別 5歳階級別人口

【出典】大阪狭山市「地区別年齢別人口表(日本人住民+外国人住民)」

### (3) 自然増減・社会増減

- ・令和2年(2020年)までの人口増加は、社会増(転入超過)が起因となっています。 しかし2020年の社会増は45人、令和3年(2021年)は社会減(転出超過)が35 人、令和4年(2022年)は社会増が20人と、3年間で転入人口と転出人口の差がなくなってきています。
- ・また、出生数と死亡数の差を示す自然増減については、令和2年(2020年)からは 自然減(死亡数が出生数を上回る)が100人を超過し、令和4年(2022年)には200 人を超えています。

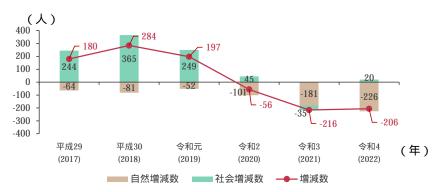


図 1-6 自然増減・社会増減・増減数推移



図 1-7 出生者数・死亡者数推移



図 1-8 転入者数・転出者数推移

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」各年年次集計結果

【注記】各年1月1日から12月31日までの人口動態

### (4) 人口集中地区

- ・ 令和 2 年 (2020 年) 人口集中地区の範囲は、おおむね市街化区域と重なる範囲に広がっています。
- ・ 令和 2 年(2020 年)人口集中地区の人口は、総人口の約 85.1%、平成 27 年(2015 年) は約 88.4%でした。平成 27年(2015 年) と比較すると、総人口に対する人口集中地区の人口割合が減少しています。
- ・ 令和 2 年(2020年)人口集中地区の面積は、市域総面積の約54.9%と、平成12年(2000年)以降、最も拡大しています。

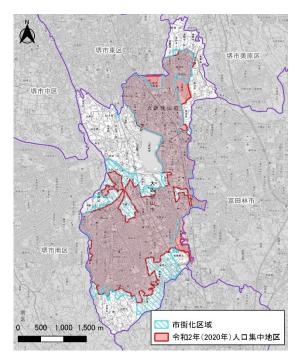


図 1-9 人口集中地区と市街化区域範囲

### 【人口】



### 【面積】

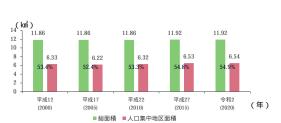


図 1-10 人口・面積推移、人口集中地区と市域全体の比較



図 1-11 人口密度(1 kmあたりの人口)、人口集中地区と市域全体の比較

【出典】 e-Stat「境界データダウンロード「人口集中地区」」

### 2. 空家

### (1) 高齡世帯推計

- ・世帯主が高齢者(65歳以上)の単独世帯と夫婦のみ世帯数は、令和12年(2030年) に総世帯数の35%以上、令和17年(2045年)には37%まで増加すると推計されて います。
- ・高齢世帯の増加は、空家数の増加に関係します。令和 17 年(2045 年)には市域のほとんどの地区において高齢者世帯率が 30%を超えるため、空家とならない取組みや、空家となった場合の適正な管理、活用や流通に向けた取組の促進が必要となります。

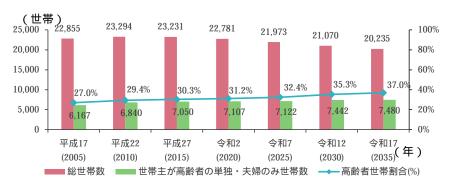
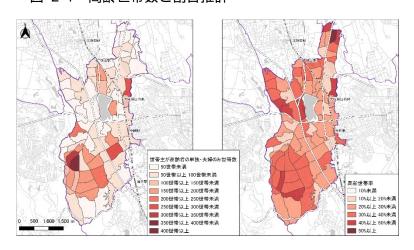


図 2-1 高齢世帯数と割合推計

令和 2 年(2020年)



令和 17 年(2045 年)

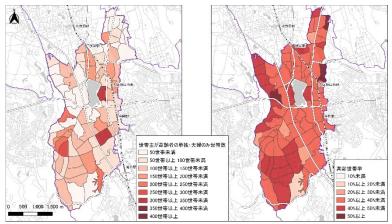


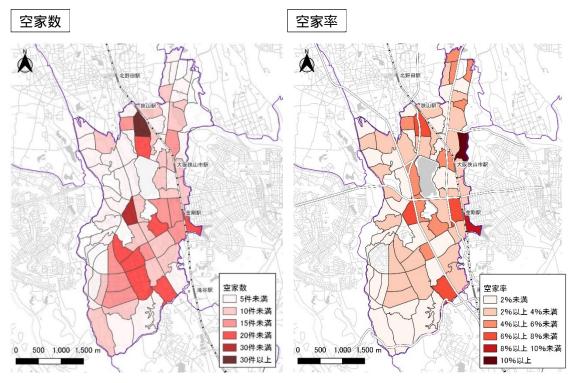
図 2-2 令和 2年(2020年)令和 17年(2045年)高齢世帯数・高齢世帯率分布図 【注記】平成 27年国勢調査の結果に基づき、「将来人口・世帯予測ツール V2」のコーホート要因法、社 人研パラメータで計算を行っています。

### (2) 空家分布 (平成 30 年 (2018 年) 調査)

- ・平成30年(2018年)の空家調査により、市域全体の空家数は499件であり、そのうち約90%が市街化区域内にあることが分かりました。
- ・空家数が最も多い地区は、池尻中 1 丁目であり 30 件以上の空家がありますが、この中には長屋も含まれています。
- ・ 空家率が 10%以上の東池尻 1 丁目は、建物数が少ないということから 10%を超えています。

表 2 1 区域区分別空家数

	X = 1 = X=3333=33X									
		空家数(件)	割合							
市	域全域	499	100 %							
	市街化区域	454	90.98 %							
	市街化調整区域	45	9.02 %							



空家率計算の分母は、平成 30 年都市計画基礎調査 建物利用現況調査結果の建物件数を活用

図 2 3 空家分布図・空家率分布図

### (3) 空家流通利活用実績

・平成30年(2018年)空家調査で空家と判定した499件のうち、令和5年(2023年)に市職員が実施した追跡調査では248件(約50%)は、既に空家が流通、建て替え、滅失・除却されるなど、一定対策効果が表れています。

表 2-2 全家垣	<b>- 砂調</b>
項目	件数
利用実態あり	107
建て替え	63
滅失・除却	78
合計	248

表 2-2 空家追跡調査結果

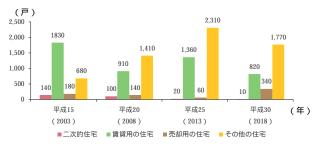
## (4) 空家率(住宅・土地統計調査)

市が調査する空家調査結果と住宅・土地統計調査結果(平成 30 年)は、調査内容が異なるため数値に乖離があります。

- ・空家率は平成 25 年(2013 年)に 13.9%でしたが、5 年後の平成 30 年(2018 年) には 11.0%に減少しています。
- ・ 平成 30 年 (2018 年) の空家数は 2,940 戸あり、そのうち活用されていない空家 (その他の住宅) が 1,770 戸となっています。



図 2-4 空家率の推移



「二次的住宅」:別荘など普段人が住んでいない住宅 「賃貸用の住宅・売却用の住宅」:新築、中古に問わ ず、賃貸又は売却のために空家になっている住宅 「その他の住宅」:上記以外で転勤、入院などのため長

「その他の住宅」:上記以外で転勤、入院などのため! 期にわたり不在となっている住宅

図 2-5 空家区分

【出典】各年住宅・土地統計調査

【注記】住宅・土地統計調査はサンプリング調査であり、四捨五入の処理(10 戸単位)が行われている ため内訳と全体値が合わない場合があります。

### 3. 土地利用

### (1) 土地利用用途

- ・市街化区域の約 83%において都市的土 地利用がされており、その中でも「一般 市街地・集落地」が大半を占めています。
- ・一方、市街化調整区域の約 65%が自然 的土地利用であり、田畑が大部分を占め ていますが、次いで水面が多くなってい ます。
- ・都市的土地利用の中に自然的土地利用 が混在するような形で市域が形成され ており、自然豊かな環境下で住宅形成が されていると言えます。

### 【低未利用地について】

・また、市街化区域内の低未利用土地(その他の空地)は0.36haであり、市街化 区域内の約0.05%です。

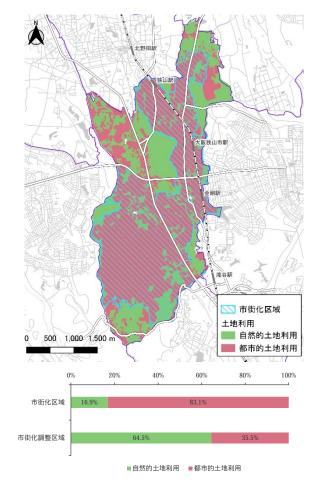


図 3 1 自然・都市土地利用図

表 3 1 土地利用用途別面積・割合

	自然的土地利用					都市的土地利用											
	田・畑・休耕地	山林	その他緑地	水面	小計	一般市街 地・集落 地	商業業務 地	工場地	官公庁・ 公共施設	公園・緑 地	運動場· 遊園地	学校	道路・鉄 軌道敷	社寺敷 地・墓地 等	その他の空地	小計	合計
市街化区域	54.77	37.8	12.86	24.08	129.51	491.85	33.14	16.81	21.23	12.24	1.8	46.17	9.32	5.48	0.36	638.4	767.91
11/11/11/11/11/11	(7.13)	(4.92)	(1.67)	(3.14)	(16.87)	(64.05)	(4.32)	(2.19)	(2.76)	(1.59)	(0.23)	(6.01)	(1.21)	(0.71)	(0.05)	(83.13)	(100.00)
市街化調整区域	171.44	8.3	32.18	58.81	270.73	78.18	11.61	13.55	23.6	3.28	9.17	3.17	2.51	0.78	2.92	148.77	419.5
印制化酮亚区场	(40.87)	(1.98)	(7.67)	(14.02)	(64.54)	(18.64)	(2.77)	(3.23)	(5.63)	(0.78)	(2.19)	(0.76)	(0.60)	(0.19)	(0.70)	(35.46)	(100.00)
合計	226.2	46.1	45.04	82.89	400.23	570.02	44.75	30.36	44.84	15.51	10.97	49.34	11.83	6.26	3.27	787.15	1187.38
口司	(19.05)	(3.88)	(3.79)	(6.98)	(33.71)	(48.01)	(3.77)	(2.56)	(3.78)	(1.31)	(0.92)	(4.16)	(1.00)	(0.53)	(0.28)	(66.29)	(100.00)

【出典】令和2年(2020年)都市計画基礎調査「土地利用現況」より図形面積より算出(単位:ha)

### (2) 土地利用変遷

- ・ 市街化区域の建物用地の割合は、昭和 51 年(1976 年)に 23.1%でしたが、令和 3 年(2021 年)には 49.6%まで増加しました。
- ・建物用地の増加に伴い、田やその他の用地が減少しました。

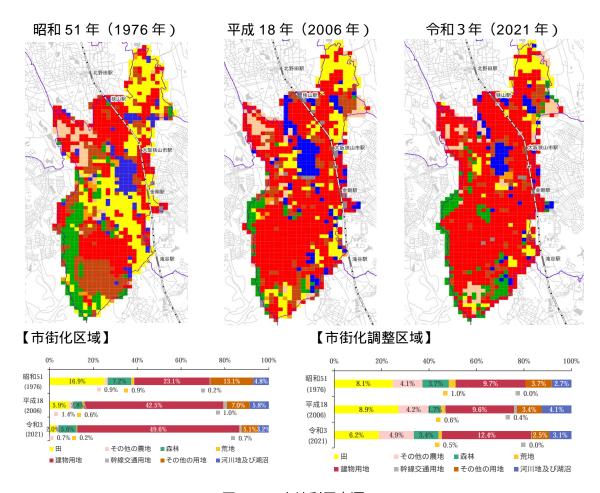


図 3-1 土地利用変遷

#### 【出典】国土数値情報「土地利用細分メッシュデータ」

#### 【注釈】各年整備方法

1976 年度: $2 \, \overline{)} 5 \, + \, 1$  地形図を基図とし、有意データを示す四隅の座標値をパタンアナライザで読み込み、 $2 \, \overline{)} 2 \, \overline{)} 2 \, \overline{)}$  に対し、有意データを示す四隅の座標値をパタンアナライザで読み込み、 $2 \, \overline{)} 2 \, \overline{)} 2 \, \overline{)}$  に対し、有意データを示す四隅の座標値をパタンアナライザで

2006 年度: 衛星画像(TERRA(Aster)、ALOS)を幾何補正や NVI(正規化植生指標)算出等を行い、数値地図 25000 も用いて、土地分類基準に従い 2 次メッシュ単位の正規化座標で整備。

2021 年度: 数値地図(国土基本情報)電子国土基本図(地図情報)及び電子地形図(タイル)を背景基図とし、衛星画像(SPOT)を用いて土地利用現況を土地分類基準に従い判読し、2次メッシュ単位の正規化座標で整備。

### (3) 開発許可の状況

- ・開発許可申請面積が最も多い年は、昭和 45 年 (1970 年) から昭和 49 年 (1974 年) の 5 年間で 128.7 ヘクタールとなっています。以降約 10 ヘクタールから 30 ヘクタール前後で推移しています。
- ・開発許可申請件数が最も多い年は、平成 22 年 (2010 年) から平成 26 年 (2014 年) の 5 年間で 90 件となっています。次いで、平成 27 年 (2015 年) から平成 31 年 (2019 年) の 5 年間で 72 件となっています。

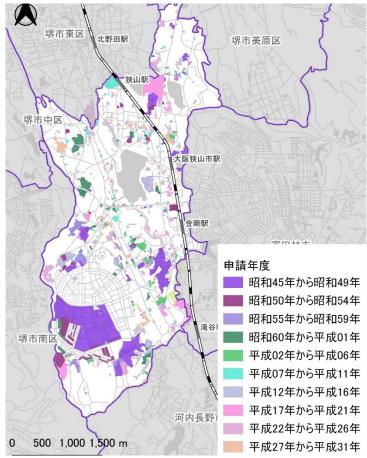


図 3-2 開発許可分布状況



図 3-3 開発許可申請面積・件数推移

### 4. 交通

### (1) 鉄道

- ・市内には、南海高野線狭山駅、大阪狭山市駅、金剛駅の3駅があり、金剛駅は急行停 車駅であることから乗降人員が 3 駅の中では最も多く、コロナ以前の令和元年度 (2019年度)には32,892人が1日に乗降しています。
- ・生活圏内にある南海高野線北野田駅、泉北高速鉄道泉ケ丘駅は、金剛駅よりも乗降人 員は多く、南海高野線滝谷駅は、狭山駅よりも乗降人員が少なくなっています。
- ・平成24年度(2012年度)から令和元年度(2019年度)の7年間で乗降人員が増加 している駅は、狭山駅、大阪狭山市駅で約5%程度増加しています。一方、最も乗降 人員が減少している駅は、金剛駅で約8%程度減少しています。
- ・ 令和 2 年度(2020年度)からは、コロナ禍のため鉄道利用者が減少し、コロナ以前 と比較して約20%前後減少しています。



駅別 1 日平均乗降人員 図 4 1

### 【出典】大阪府統計年鑑

- ・各駅利用者の駅までの交通手段として、金剛駅はバスを利用している人が最も多く全 体の33.8%です。一方、狭山駅、大阪狭山市駅利用者の交通手段は徒歩が最も多くな っています。
- ・ 金剛駅利用者の 33.8%がバスを利用していることより、金剛駅利用圏域は、市内外に 広く広がっていると考えられます。

衣 4	1 局八个リ	用台にの	こりの歌る	までの父	. 迪士拉
	バス	自動車	自動二輪	自転車	徒步

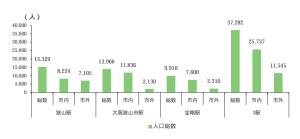
	バス	自動車	自動二輪原付	自転車	徒歩	合計
狭山駅	37人	38人	82人	719人	2,208人	3,084人
3大山河(	(1.2%)	(1.2%)	(2.7%)	(23.3%)	(71.6%)	(100.0%)
大阪狭山市駅	0人	330人	487人	734人	2,668人	4,219人
人的20天山山湖(	(0.0%)	(7.8%)	(11.5%)	(17.4%)	(63.2%)	(100.0%)
金剛駅	7,395人	1,861人	2,168人	4,843人	5,633人	21,900人
並剛可例入	(33.8%)	(8.5%)	(9.9%)	(22.1%)	(25.7%)	(100.0%)

【出典】国土数値情報「交通流動量 パーソントリップOD量データ」 平成24年度(近畿圏:平成22年調査)

最新調査結果が公表され 次第更新・反映します。

- ・鉄道3駅における市内人口(カバー率)は、鉄道駅500m範囲は25,737人(44.0%)、 1 km範囲は39,080人(66.9%)です。 総人口:58,435人でカバー率を算出
- ・鉄道駅 500m範囲の人口が最も多い鉄道駅は、大阪狭山市駅で市内人口 11,836 人となり、次いで狭山駅で市内人口 8,224 人となっています。

#### 【鉄道駅 500m範囲内の夜間人口】



【鉄道駅 1 km範囲内の夜間人口】



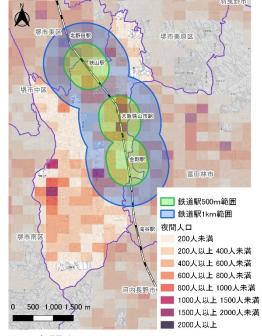


図 4 2 鉄道駅 500m・1 kmにおける夜間人口

#### 【鉄道駅 500m範囲内の 15 歳以上就業通学者数】



【鉄道駅 1 km範囲内の 15 歳以上就業通学者数】



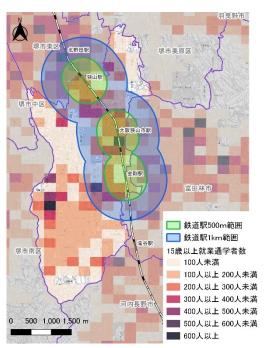


図 4 3 鉄道駅 500m・1 kmにおける 15 歳以上就業通学者数

【出典】令和 2 年国勢調査 250mメッシュ人口・人口移動データ

【注記】人口の集計は、鉄道駅半円に重なるすべてのメッシュ内の人口を総計しています。

・鉄道駅 500m範囲の土地利用用途は自然的土地利用が全体の 9.07%、都市的土地利用は 80.64%となっています。また、鉄道駅 1km 範囲の土地利用用途は自然的土地利用が全体の 34.28%、都市的土地利用は 65.72%となっています。

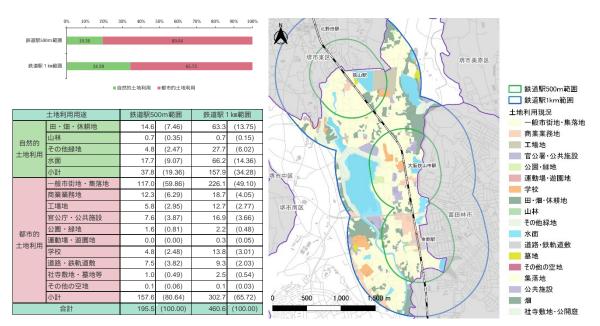
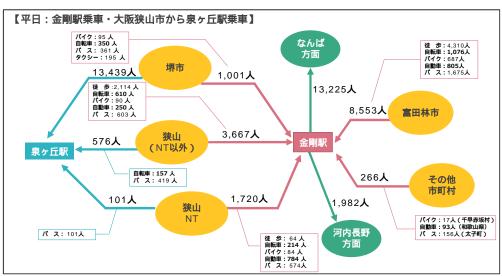


図 4-4 鉄道駅 500m・1 kmにおける土地利用現況

### (2) 鉄道利用者に関する調査

- ・平日の狭山ニュータウン地区在住者の金剛駅利用は 1,720 人、狭山ニュータウン地区 以外の本市在住者の金剛駅利用は 3,667 人でした。
- ・平日の狭山ニュータウン地区在住者による金剛駅までの移動手段は、自動車が最も多く 784 人(45.6%)で、次いでバスで移動している人が 574 人(33.4%)でした。また、狭山ニュータウン地区以外の本市在住者による金剛駅までの移動手段は、徒歩が最も多く 2,114 人(57.6%)で、次いでバスで移動している人が 603 人(16.4%)でした。
- ・平日に泉ヶ丘駅利用者のうち約5%が本市からの利用者であり、この利用者のうち約77%がバスを利用しています(泉ヶ丘駅平日乗車人員14,116人のうち大阪狭山市を出発地とする人は677人、このうちバス利用者は520人。狭山ニュータウン地区に限れば101人でいずれもバス利用)。



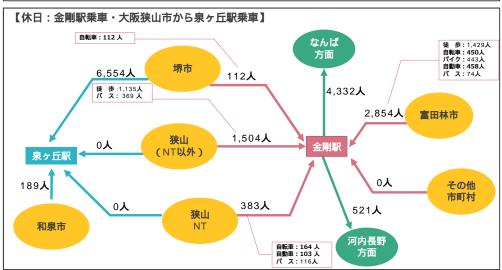


図 4-5 平日、休日の金剛駅乗車・大阪狭山市から泉ヶ丘駅乗車及び移動手段

【出典】令和3年9月から11月におけるパーソントリップ調査結果

### (3) 市循環バス

- ・市循環バスは、2023 年 2 月 1 日にルート変更されましたが、これ以前は、南回り、 ニュータウン回り、西・北回りの 3 ルートで運行していました。
- ・2023年2月1日のルート改正により、西・北回りが、西回りと北回りに単独ルートとなり、西回りは北野田駅への乗り入れが、北回りは黒山警察署へもアクセス可能な 堺市美原区への乗り入れが実現したルートになりました。
- ・ルート別の年間利用者数をみると、ニュータウン回りの利用者数が多く、近年ではコロナ禍を経て、外出される際のバス利用者も増加傾向にあります。

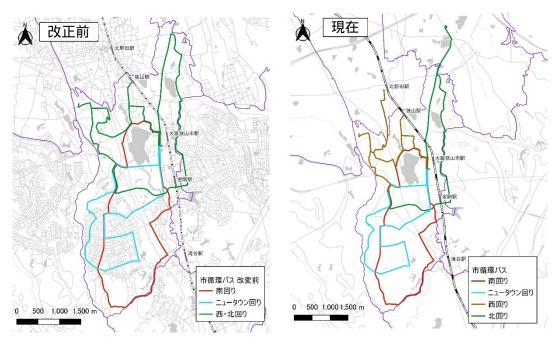


図 4 6 市循環バスルート図(2023年2月ルート改変前後)

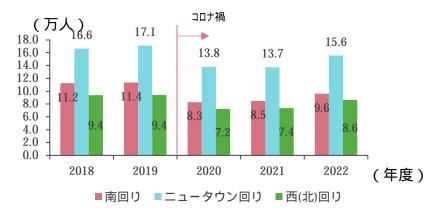


図 4 7 市循環バスルート別年間利用者数の推移

### (4) 路線バス

・市内には、南海バス(株)と近鉄バス(株)の二つの民間バスが運行されており、南海バス(株)は、泉ヶ丘駅、河内長野駅まで移動できるルートが、近鉄バス(株)は富田林駅まで移動できるルートがあります。

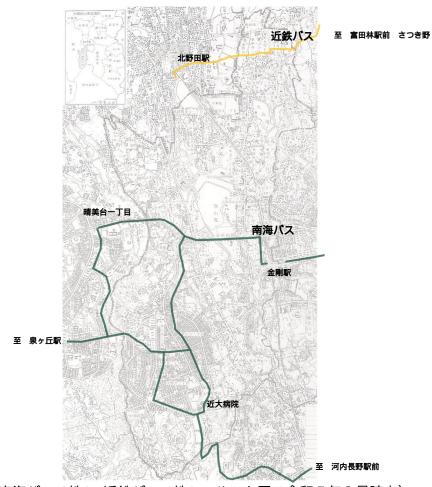


図 4 8 南海バス(株)・近鉄バス(株) ルート図(令和5年2月時点)

## (5) バス停徒歩圏

・バス停留所の徒歩圏 300mの範囲は、市域全域と概ね重ねっていることから、公共交通の人口カバー率は高いといえます。

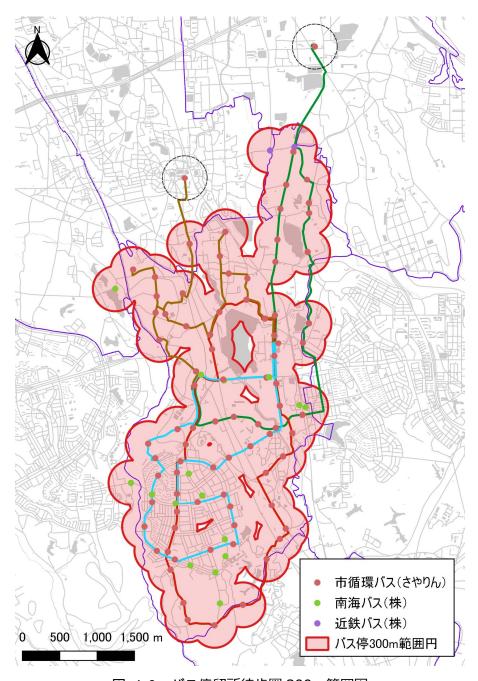


図 4-9 バス停留所徒歩圏 300m範囲図

【注記】市循環バス(さやりん)西回り「北野田駅前」、北回り「美原区役所前」は、市域外がバス停300m 範囲円となるため、点線で示しています。

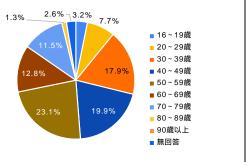
### (6) 市循環バス利用者調査

・2020 年 12 月 28 日から 2021 年 3 月 31 日に、市循環バス車内及び停留所に Q R コードを掲載した、アンケート調査を実施し、156 名から回答を得ることができました。

### 回答者属性 (SA・N=156)

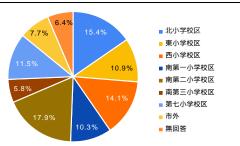
#### 【年代】

「50~59 歳」(23.1%)の方の回答が多くなっていますが、概ね全世代の方から回答を得られています。



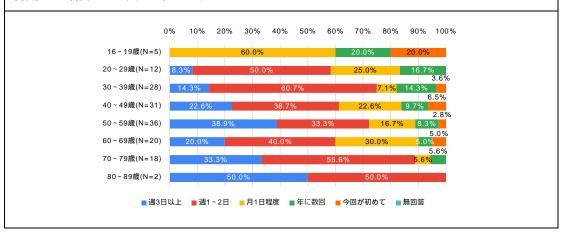
### 【居住地区】

「南第二小学校区」(17.9%)に居住されている方が多くなっていますが、概ね全地区の方から回答を得られています。



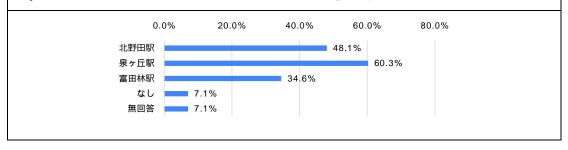
#### 利用頻度

年齢別の利用頻度を見ると、40歳代、50歳代、60歳代、70歳代は「週3日以上」の利用が2割以上を占めています。



#### 【市外駅】新たに設置を希望する場所

「泉ケ丘駅」(60.3%)が最も多く、次いで、「北野田駅」(48.1%)が多くなっています。 2023年2月のルート改正により「北野田駅」に乗り入れ済みです。

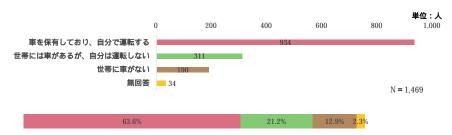


### (7) 公共交通 (バス) に関する意識調査

・今後の大阪狭山市の都市づくりの方向性を検討するにあたり、市民の生活行動やまちづくりに対する意識について意見を把握するため、令和 2 年(2022 年) 8 月にアンケート調査を実施しました。

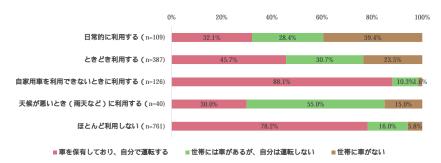
#### 車の保有状況について

・回答者の 65.1%が「車を保有しており、自分で運転」する方で、自分で運転しない方 や車がないという方は全体の約 34%でした。



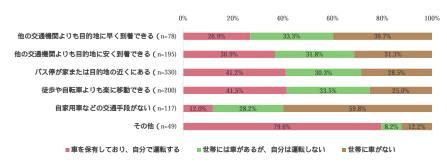
#### 市内で運行しているバス利用について

・「車を保有しており、自分で運転する」人も、一定数がバスを利用しています。一方 「ほとんど利用しない」と回答した 761 人のうち 78.2%が「車を保有しており、自 分で運転する」と回答しています。



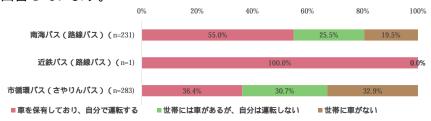
#### バス利用する理由(複数回答)

- ・ バスを利用する理由は、車の保有や運転する・しないに関わらず、大きな差は見られ ませんでした。
- ・「バス停が家または目的地の近くにある」と回答した人が330人と最も多く、次いで「徒歩や自転車よりも楽に移動できる」と回答した人が200人でした。



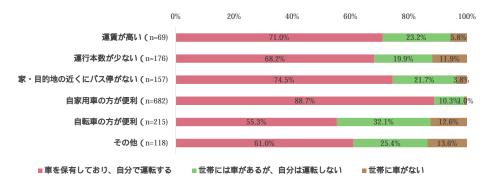
### 主に利用するバスについて

- ・「市循環バス ( さやりんバス )」を利用している人が 283 人と最も多く、次いで「南海バス ( 路線バス )」を利用している 231 人でした。
- ・「南海バス(路線バス)」を利用している人の55%が「車を保有しており、自分で運転する」と回答しています。



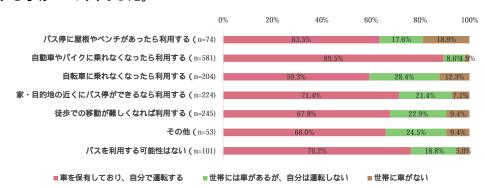
### 普段はあまりバスを利用しない理由について(複数回答)

- ・バスをあまり利用しない理由の中で最も回答が多い理由は「自家用車の方が便利」と 回答した人が 682 人、次いで、「自転車の方が便利」と回答した人が 215 人でした。
- ・「運行本数が少ない(176 人)」や「家・目的地の近くにバス停がない(157 人)」ことが理由でバスを利用しないと回答した人もいました。



#### バスを利用する可能性について(複数回答)

・バスを利用しない人に、バスを利用する可能性について聞いたところ「自動車やバイクに乗れなくなったら利用する」が 581 人、次いで「徒歩での移動が難しくなれば利用する」が 245 人でした。



### 5. 経済

### (1) 産業別製造品出荷額等の変化

・2019 年に最も製造品出荷額が多い産業は、輸送用機械器具製造業であり、37,682 百万円になっています。

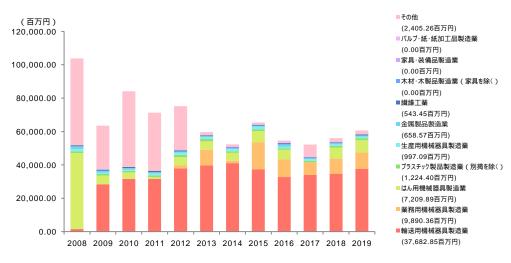


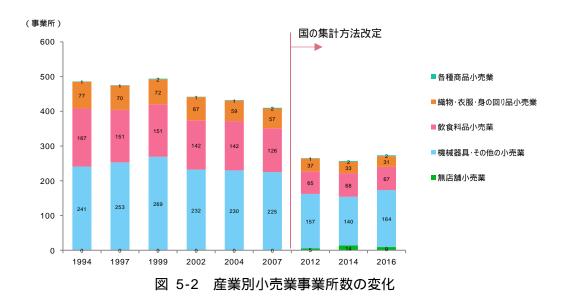
図 5-1 産業別製造品出荷額等の変化

【出典】RESAS(経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス – 活動調査」再編加工、 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」)

【注記】凡例の数値は最新年の数値を指す。その他の留意点:従業員数4人以上の事業所が対象。

### (2) 産業別小売業事業所数の変化

・2019 年に最も事業所数が多い産業は、機械器具・その他の小売業であり、164 事業所になっています。



【出典】 RESAS(経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」) 【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス - 活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。

### 6. 地価

・公示地価の平均価格推移を見ると、2013年以降は上昇傾向にあり、2020年時点では 110,386円/㎡となっています。

表 6-1 公示地価の推移

	平成22年	平成23年	平成 2 4 年	平成 2 5 年	平成26年	平成 2 7年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
平均価格	104,836	103,027	104,158	103,592	104,192	104,600	105,417	106,392	107,958	108,936	110,386
最高価格	172,000	169,000	169,000	169,000	171,000	172,000	177,000	185,000	193,000	200,000	206,000
最低価格	48,500	45,500	43,700	42,500	42,000	41,600	41,200	40,700	40,200	39,400	38,600

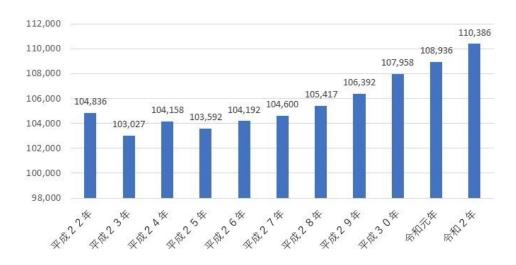


図 6-1 公示地価:平均地価の推移

【出典】国土数值情報